

全国一律最低賃金制度導入と

最低賃金1500円以上をめざそう！

府内各地で周知宣伝を実施！

大阪労連では、10月1日から最低賃金が41円引き上がり1064円になるのに合わせて、9月29日、改定のお知らせと署名宣伝にとりくみました。

京橋駅での署名宣伝で、たこの声が聞かれました。「県境に住んでいるので、前から最賃が違っていた。地域でも周知宣伝行動がとりくまれています。」

低賃金が41円上がったとしても生活が出来ない状況です。また、大阪労連が取り組んだ「必要生計費試算調査」でも時給1633円(大阪で25歳の1人暮らし)が必要と出ています。さらに、県をまたぐと最低賃金が違うことも問題で、最高額は1133円、最低額は893円になっており差額は2



古川橋駅での宣伝

20円、前年の差額219円と比べても拡大していません。そのため、府内各地で最低賃金制度への法改正を求める請願署名を軸に、最低賃金法を改正して「全国一律による最低賃金の制度導入」に向け、地元国会議員への要請行動と、府議会での意見書採択へ向けた府会議員への要請行動に、単産と地域が一緒になってとりくみます。さらに運動を大きく広げていきます。



南海堺東駅宣伝の参加者



京橋駅での宣伝

「最低賃金がこんな金額でくらせるの」との声が出されました。今後、他の地域でもとりくまれる予定です。物価高で生活が苦しくなっており、最

悪いところだらけのマイナ保険証は中止を



藤田昌明さん

政府が推し進める「現行の健康保険証を2024年秋に廃止し、マイナンバーカードに一本化する」ことについて「病院で実際にどんな影響が出ているのか？今後どんな影響があるのか？」を、医療福祉生

マイナ保険証だけ持って来ても、認知症などで暗唱番号を忘れたり、障がい等のため顔認証が出来ない場合は、医療費の窓口負担が10割になります。そのため現在は既存の保険証も一緒に持ってきてもらうように説明しています。

もすべてオープンになります。また、病歴の開示に2カ月かかるため最新の病歴が反映されないため、旅行先で持病が悪化しても対応が遅れる可能性があります。マイナ保険証は5年に1回更新しなければなりません。それも自分で

往診や、災害時の避難所の医療などは通信設備がないため、マイナ保険証は利用できなくなる可能性があります。同じ理由で停電になってもマイナ保険証は使用出来ません。

病院全体でマイナ保険証に反対する署名は1万2000筆集めています。目標の1万4000筆はすぐ越えると思いますが、もっともっと署名を積み上げ、悪いところしかないマイナ保険証導入を阻止し、従来の保健証を残すように頑張ります。

「開示する」をクリックするとこれまで医療機関で受けた治療内容すべてが見られるようになります。あまり人に見せたくない病歴で

ろーれんフラッシュ



公務員の賃金を大幅に引き上げよう！

9月11日、大阪公務共闘は民間単産などの支援を受け大阪府人事委員会への要請を実施。「公務員賃金は地域経済にも大きく影響する」「府職員の賃金は民間労働者にも大きな影響がある」「人事委員会がしっかり役割を果たしてほしい」と訴えました。



万博・カジノより少人数級・学校にエアコンを！

9月15日、大阪市地区協議会が加盟する市対連は「大阪市会開会日行動」を実施して、宣伝・ランチタイム集会在市役所周辺で行われました。パレードでは、「大阪にカジノはいらない！」「カジノより少人数学級を！」「万博・カジノよりエアコンを！」の声を上げました。



原発いらない石炭やめよう。再エネ100%へ

CASAなどの呼びかけで、気候危機など環境問題に取り組む団体が集まり「ワタシのミライ・プロジェクト」が進められています。9月18日に行われた、気候アクション「温暖化止めよう。ワタシのミライ～原発いらない・石炭やめよう・再エネ100%へ～」には、大阪労連も参加しました。



予算はカジノではなく子ども医療や学校給食に！

府民連は9月21日に府議会開会日行動を呼びかけました。「万博・カジノよりくらしを守る予算を」「工業系高校つぶしは、大阪産業の未来をつぶすこと」「予算は子どもの医療や給食費に」などの多彩な府民要求を掲げて、早朝宣伝と「ランチタイム集会・パレード」などにとりくみました。

府民の力でSTOP!!

9月6日、大阪労連が加盟するカジノに反対する大阪連絡会は、国に対して「①大阪のカジノ(賭博場)誘致計画の認定を取り消すこと②カジノの免許を付与しないこと」を求める署名の第1次提出を行いました。署名提出後の国との協議では、開催中に大規模災害が発生したさいの避難計画の問いには、「これから検討」と無責任な回答。万博関連経費がどんどん上振れするなかで、

「観光への効果」が合格ライン以下だったことを示し、大阪府市に納入されるという約1000億円の根拠はないことを明らかにして追及しました。署名提出と協議は7回目となりますが、協議を重ねるごとに国によるカジノ認定の問題点や矛盾が明らかになっています。

か？との質問に答えられませんでした。約4900億円のカジノの収益見込みの根拠が国において審査されていないこと、審査委員会の審査結果で

「カジノに反対する大阪連絡会」では9月15日、大阪府知事と大阪市長に対して、大阪のカジノ(賭博場)誘致の中止・撤回を求める要請署名(4万5010筆)を提出しました。参加者はIR推進局の担当者に対して署名を手渡し「カジノより物価高対策と福祉の充実」「カジノより命を守る医療体制の強化」「カジノより教育の充実」など、

また、万博をめぐっては、計画が大幅に遅れる一方で、会場建設費などが上振れし、この先どれほどの公金が使われるのか予想できません。各国のパビリオンの申請も進まず、夢洲での万博開催に中止や延期の声が広が

度が必要ですが、同時に中小企業への支援は待たないです。大阪労連では「全国一律最低賃金制度への法改正を求める請願署名」を軸に、最低賃金法を改正して「全国一律による最低賃金の制度導入」に向け、地元国会議員への要請行動と、府議会での意見書採択へ向けた府会議員への要請行動に、単産と地域が一緒になってとりくみます。さらに運動を大きく広げていきます。



また、万博をめぐっては、計画が大幅に遅れる一方で、会場建設費などが上振れし、この先どれほどの公金が使われるのか予想できません。各国のパビリオンの申請も進まず、夢洲での万博開催に中止や延期の声

国労大阪会館を
 研修・学習会などにご利用ください
 JR・天満駅 地下鉄・扇町駅 下車すぐ
 ◆身障者用昇降機設置
 お申し込みは ☎06(6354)0661
 〒530-0034 大阪市北区錦町2-2

退任された皆さん(追記)
 前田 始彦さん(茨木労連) お疲れ様でした。
 ※9月号の定期大会の報告の記事に記載漏れがありました。お詫びし、追記します。